

氏 名	すい づ ゅう ぞう 水 津 雄 三
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	論 経 博 第 262 号
学位授与の日付	平 成 13 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	21世紀経済と中小企業・女性事業家 ——アメリカを中心として——

論文調査委員 (主 査) 教 授 下 谷 政 弘 教 授 岡 田 知 弘 教 授 坂 井 昭 夫

論 文 内 容 の 要 旨

本論文「21世紀経済と中小企業・女性事業家—アメリカを中心として—」は、「大企業の国」とされてきたアメリカ経済が、実際には産業空洞化が深化する中で中小零細企業を中心とする国へと変貌していくプロセスを具体的に分析したものである。また、女性事業家の著しい進出状況にも注目する。全体は8章、および序章と結章から成る。

第1章「産業空洞化と20世紀アメリカ経済の崩壊」では、大企業が主導的役割を果たしてきたアメリカ経済において、1970年代末からの大企業の海外進出・多国籍化、国内・地域経済の空洞化、リストラ合理化の拡大、などによる変貌を取り上げる。さらに、大企業ホワイトカラーの大量没落、労働条件の悪化が労働者・国民の日常生活に大きな動揺をもたらした。これまでの「大企業志向」という伝統的労働観・企業観を変化させたことを述べる。

第2章「変貌するアメリカ経済—急増する小零細企業—」では、80年代以降に中小零細企業数が急増した結果、今日ではアメリカ経済が世界最大の中小零細企業の国となったことを指摘する。とくに、個人企業や自営業など零細企業の数が増大しており、そのことが今日のアメリカの「起業家経済」の活力の根源となっており、失業率低下の原因でもある。アメリカ政府は中小零細企業を経済の「根幹的存在・エンジン」と位置づけるようになっており、ここに変貌するアメリカ経済の最大の特徴があるとする。

第3章「増大する女性事業家—その役割と21世紀経済—」では、アメリカにおける女性所有企業数の急増（1980年253万から97年850万へ、企業総数の36%）に注目する。それらはほとんどが中小零細企業であるものの、現在、そこで2380万人が就業し年間売上高も3兆ドルを超え、雇用・経済成長面で大きな役割を果たしている。政府もその役割を高く評価するようになっていることを述べる。

第4章「女性事業家問題をめぐる特質と背景」では、女性事業家の特質を「ローリスク・ローリターン型」経営とし、「生き甲斐」「社会的意義」「自己実現」などを事業目的とすることにあるとする。これらの特質は、「ハイリスク・ハイリターン型」で営利第一の男性事業家の経営とは大きく異なる。21世紀初頭には全事業家の半数が女性になり、男性が創り出した20世紀アメリカの経営者モデルが、21世紀には新たな経営者モデルへと転換する傾向が見てとれるという。その背景として、女性の自立独立と女性差別解決のアファーマティブ・アクション政策の展開を分析する。

第5章「アメリカ中小企業法と中小企業政策の特徴」では、97年の中小企業法改正の画期的意義を検討する。すなわち、1) アメリカ経済の繁栄における中小企業の役割の積極的見直しとそれらへの助成保護の強化、2) 中小零細な女性所有企業の役割の評価とその発展を目指した11項目の条文制定、など、21世紀のアメリカ経済の主体を中小零細企業と位置づけ、その発展の重要性を法制化した画期的な改正であるとした。また、中小企業政策の特徴についても、それが、1) 地域ぐるみで取り組まれ、2) NPOや全米500大学が参画貢献し、3) 女性所有企業政策が導入されたこと、などに見られることを述べた。

第6章「ILOの小零細企業育成に関する決議」では、近年のILOの中小零細企業の育成・発展に関する決議およびフォーラムの内容を分析する。たとえば、規模の経済性による「中小企業衰退説」を否定し、それらの果たす多様な役割を発展

させることの重要性、自営業・家族経営企業の発展の新たな機会と条件の誕生、などを指摘した。さらに、「小企業で働くことや小企業を開業することの社会的文化的支持」「価値ある労働の場としての小企業の認知」など、新たな労働観・企業観が生まれていることを強調した。

第7章「OECDによる中小企業・女性事業家の育成勧告」では、その勧告内容を紹介する。たとえば、すでに90年代初頭のEU12カ国では大企業より中小企業の発展政策の方が経済成長率上昇に寄与したことを実証、さらに、先進国では中小零細企業が発展する機会と条件が拡大していること、雇用とイノベーションにとって小企業と女性所有企業の育成発展が重視されるべきこと、21世紀先進国経済の「職と富とダイナミズム」の根源は中小零細企業にあること、などが述べられる。

第8章「アメリカンドリームの変遷と新たな市場経済の模索」では、それが19世紀＝事業家、20世紀＝ホワイトカラー管理職、21世紀＝再び事業家・起業家、と変遷してきたことを論じながら、さらに、連邦政府中小企業庁の報告書「新しいアメリカの発展：小企業の役割とインパクト」（1998）を紹介する。すなわち、1）20世紀の経済を継承せず新たな市場経済に作り替える、2）新たな経済主体として中小零細企業と女性所有企業の多様な役割に期待する、ことを指摘し、その画期的内容について詳述した。

論文審査の結果の要旨

本論文の意義は、次の諸点を明らかにしたことに求められる。

1）これまで「大企業中心の経済」というイメージで語られてきたアメリカは、一面では産業空洞化やホワイトカラー層の大量没落などによって、他面では新規独立に開業する中小零細企業数の急増によって、今日では有数の中小零細企業の経済に転換したこと。換言すれば、アメリカ経済は20世紀の大企業主導型の構造から21世紀型の中小零細企業中心の構造への転換過程にあること、すなわち、中小零細企業がアメリカの「起業家経済」の活力の根源であり、失業率低下の原因となっていることを明らかにした。これまでもアメリカのベンチャー企業などについての研究は少なくなかったが、こうしたマクロ視点からの経済の構造転換についての研究はほとんどなかった。

2）その構造転換の中で、注目すべき点として、とくに女性経営者・女性事業家の占める比率と役割増大について初めて体系的に明らかにしたこと。これまでの経営者モデル・事業家像は暗黙裡に男性中心に考えられてきたが、アメリカでは女性経営者・女性事業家の経営手法の「特質」が21世紀における中小企業経営者の新モデルと見なされつつあることを包括的に明らかにした。とりわけ経営者像に関連させてアフーマティブ・アクションに焦点を当て、今日における中小零細企業の新動向と発展方向について研究したものとしては先駆的な成果といえる。

3）中小企業政策に関するアメリカ政府・中小企業庁の近年の特徴・変化を明らかにしたこと。たとえば、最新の2つの報告書「新しいアメリカの発展」および「米国中小企業庁戦略5カ年計画」を取り上げ、アメリカ政府が21世紀のアメリカ経済を大企業中心型から中小企業を柱とするものに積極的に構造転換させようとしていること、中小零細企業を経済の「根幹的存在・エンジン」と位置づけるようになったことを明らかにしたことは意義深い成果である。さらにまた、ILOやOECDなど国際機関の中小企業の育成発展に関する決議・勧告書などをも検討して、アメリカでの一般的動向との一致を見いだした。そこから、著者は「小企業で働くことや小企業を開業することの社会的文化的支持」「価値ある労働の場としての小企業の認知」など、20世紀型ではない新たな労働観・企業観が生まれつつあることを強調した点も興味深い。こうした視点からの研究としても本論文の成果は意義深いものである。

以上のように、本論文はこれまでの中小企業研究にはなかった新しい視点からのアプローチを試み、アメリカ経済の新しい動向を描き出すことに成功している。現地で精力的にヒヤリング調査を行い、あるいは最新の統計資料や関連法令などを渉猟しそれらを克明に検討した努力も貴重である。また、今日のアメリカ経済の変貌の中から21世紀の日本経済のあり方を探ろうとした課題設定も鮮明であり、日本の中小企業研究に投じた問題提起の内容も斬新なものとして高く評価できる。

半面、いくつかの深めるべき論点も残されている。たとえば、総じて本論文はアメリカ経済における中小零細企業の新動向をもっぱら積極的に捉えようとしているが、裏面の消極的な動向や側面への言及も必要ではなかったのか。たとえば、多くの女性企業家に見られる過少所得傾向、あるいは、中小企業庁の積極策と大企業の「リストラ支援策」との関連性、などの点についてはさらに検討の余地が残されている。また、女性経営者像についてもややステレオタイプのな把握に終始して

いるように思われる。これらの問題は結局、本論文での「中小零細企業」や「女性経営者」の定義のあり方に関わる問題でもあろう。

とはいえ、通念に果敢に挑戦しようとした本論文が与えた衝撃は大きい。これらの残された問題点は、本論文の成果全体と著者の意欲的な姿勢から比べればもちろん小さなものにすぎない。したがって、本論文は博士（経済学）の学位論文として大いに価値あるものと認められる。なお、平成12年10月12日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。